

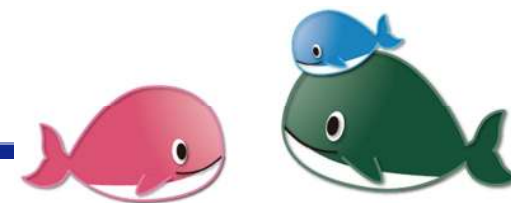
会社説明会資料

2013年3月期決算の概要
中期経営計画『第三次こうぎん維新』



高知銀行

目次



1. 貸出金	1	5. 自己資本比率	9
2. 預金等	3	6. 地域社会への貢献	10
3. 損益状況	5	7. 店舗ならびに従業員数	13
①業務粗利益			
②経費			
③コア業務純益		中期経営計画～第三次こうぎん維新	14
4. 不良債権への取組み	8		

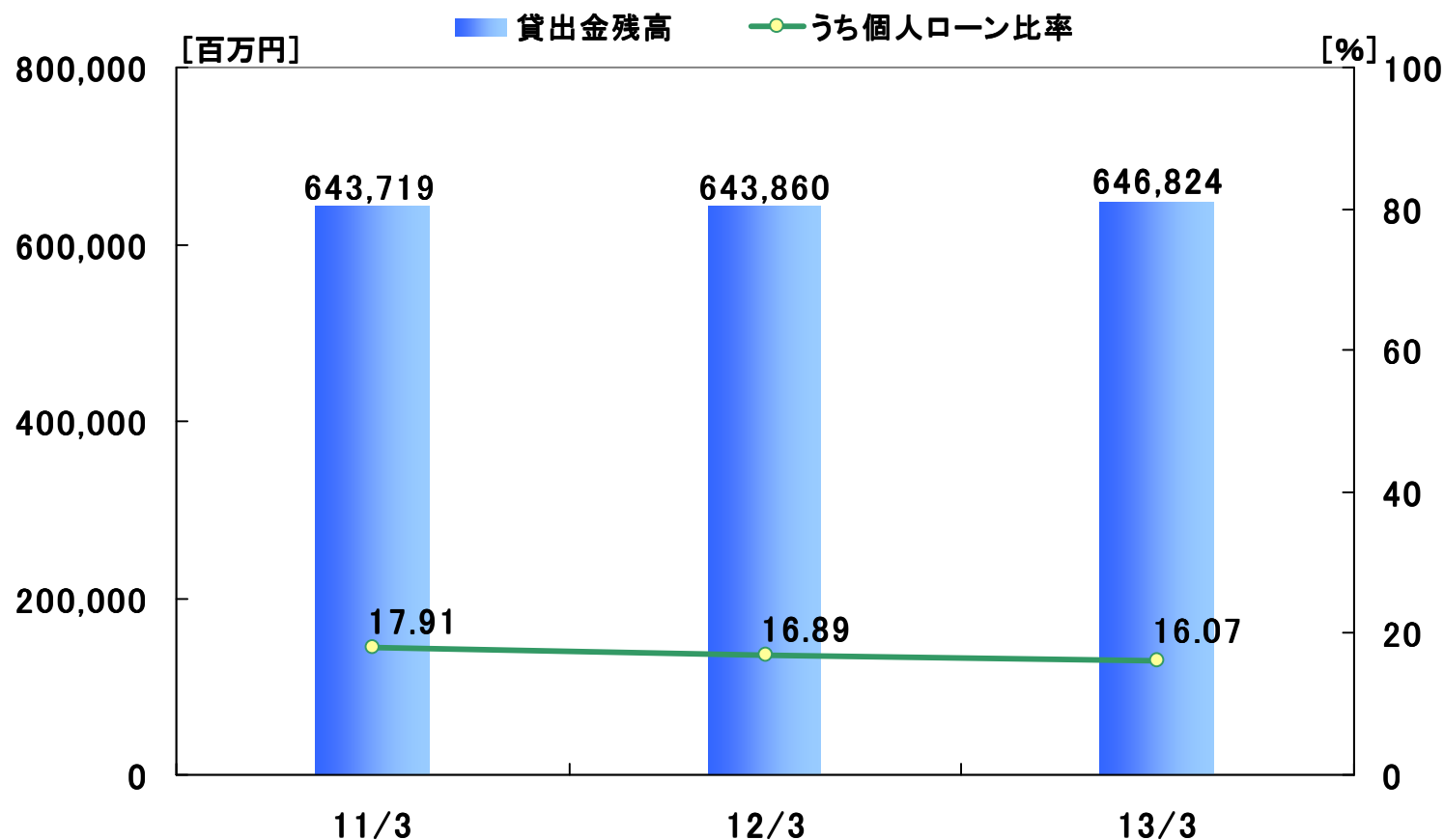
1. 貸出金

1. 貸出金



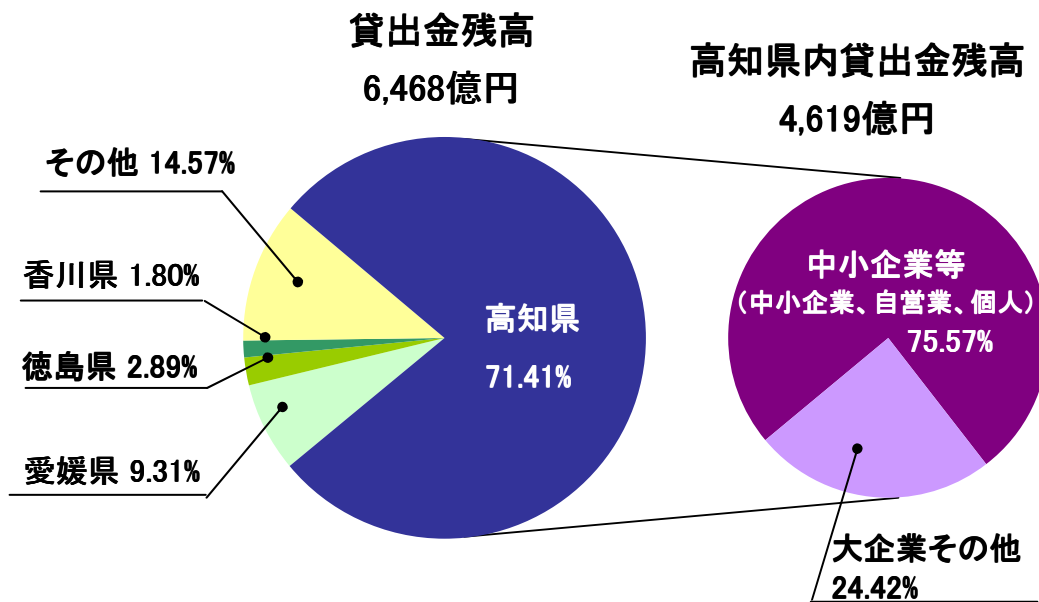
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比29億円増加して6,468億円となりました。

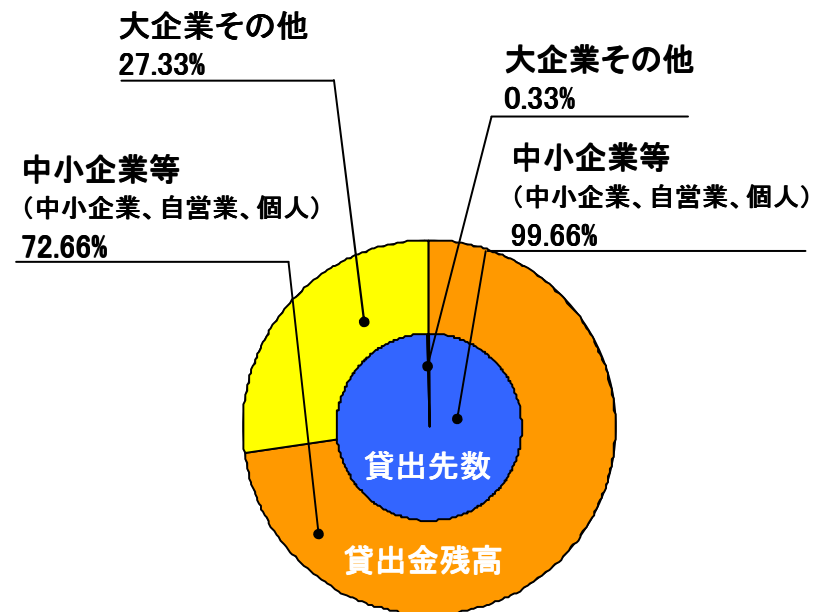


平成25年3月末の高知県内向け貸出金は4,619億円で、当行の貸出金全体の71.41%を占め、また、当行の貸出金の72.66%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

貸出金残高に占める地元貸出金 (2013年3月末)

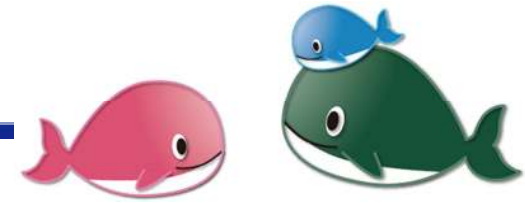


中小企業等に対する貸出金の割合 (2013年3月末)



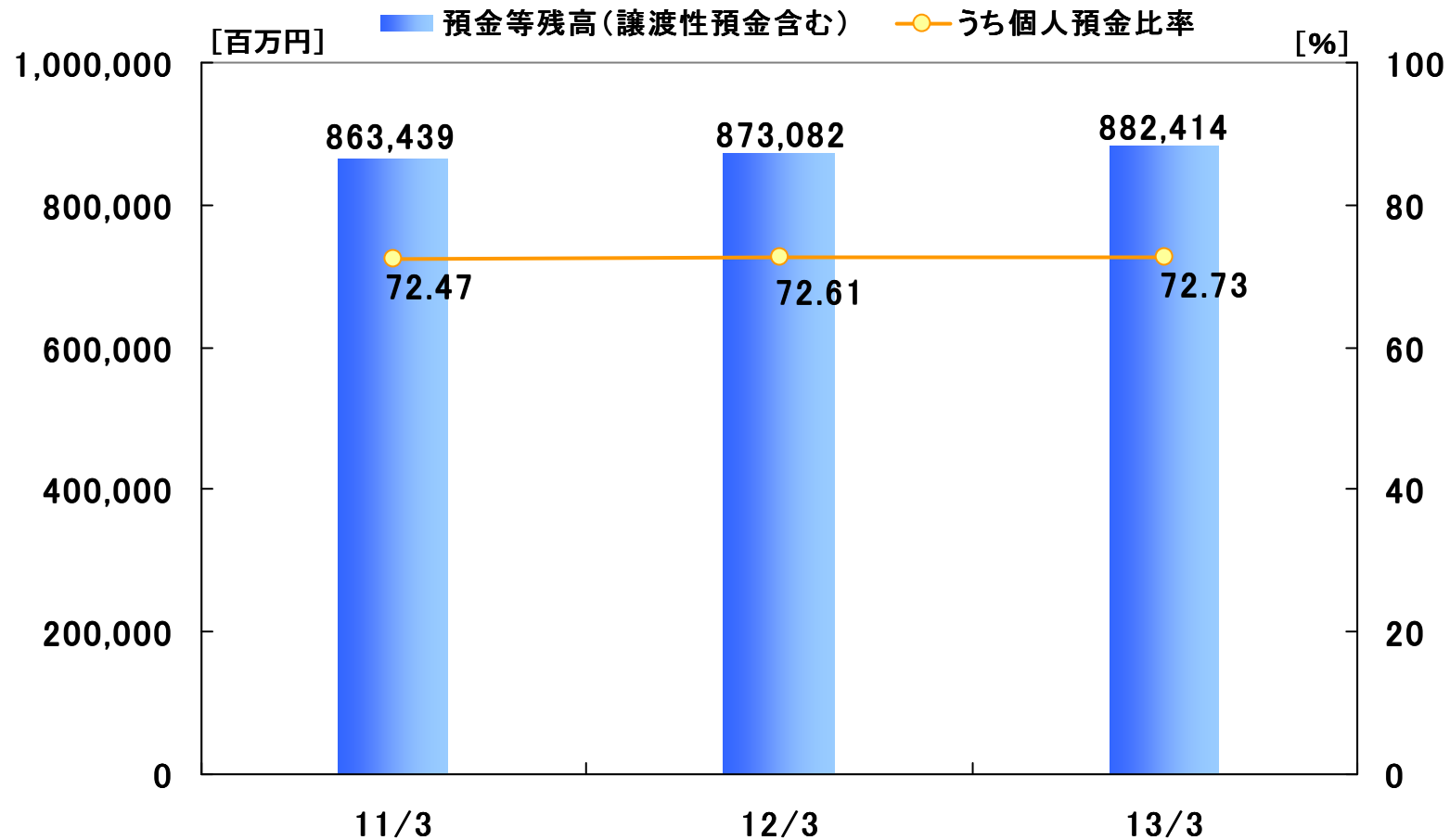
2. 預金等

2. 預金等



預金

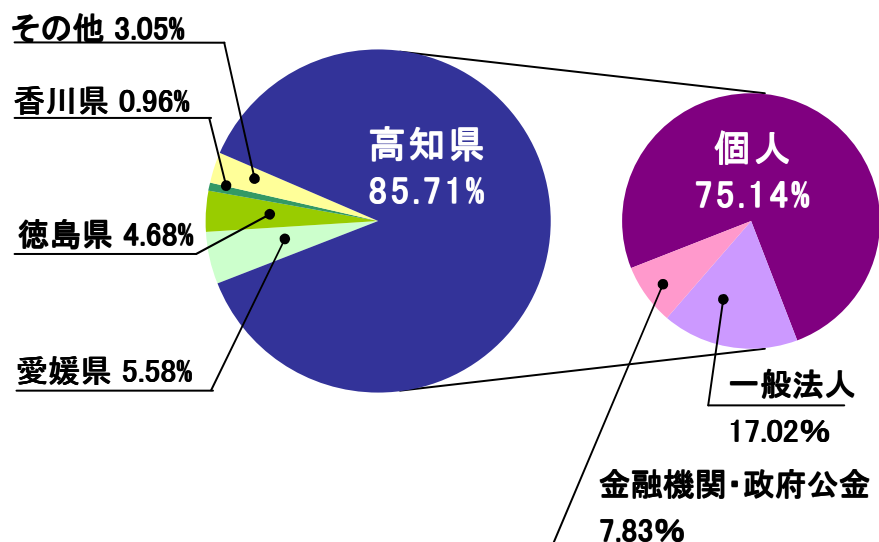
地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等の残高は前期末比93億円増加して8,824億円となりました。



預金等残高に占める地元預金 (2013年3月末)

平成25年3月末の高知県内の預金等残高は7,563億円で、
当行全体の85.71%を占めております。

預金等残高 8,824億円
高知県内預金等残高 7,563億円

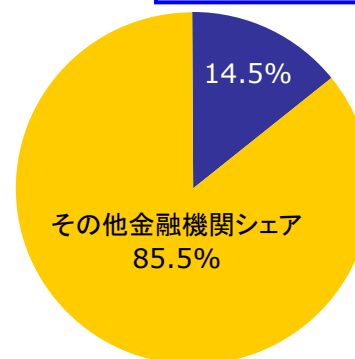


地元における「預貯金・貸出金」シェア (2012年3月末)

「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行は
おかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

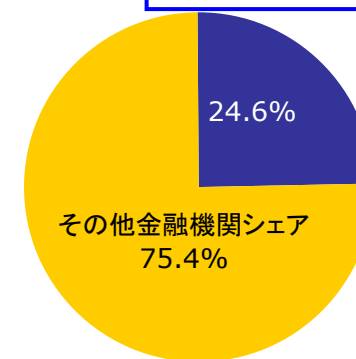
預貯金残高

高知銀行シェア
全国第4位



貸出金残高

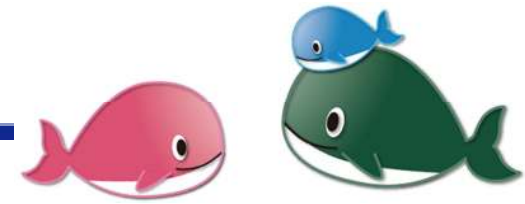
高知銀行シェア
全国第2位



- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2013年版調べ。

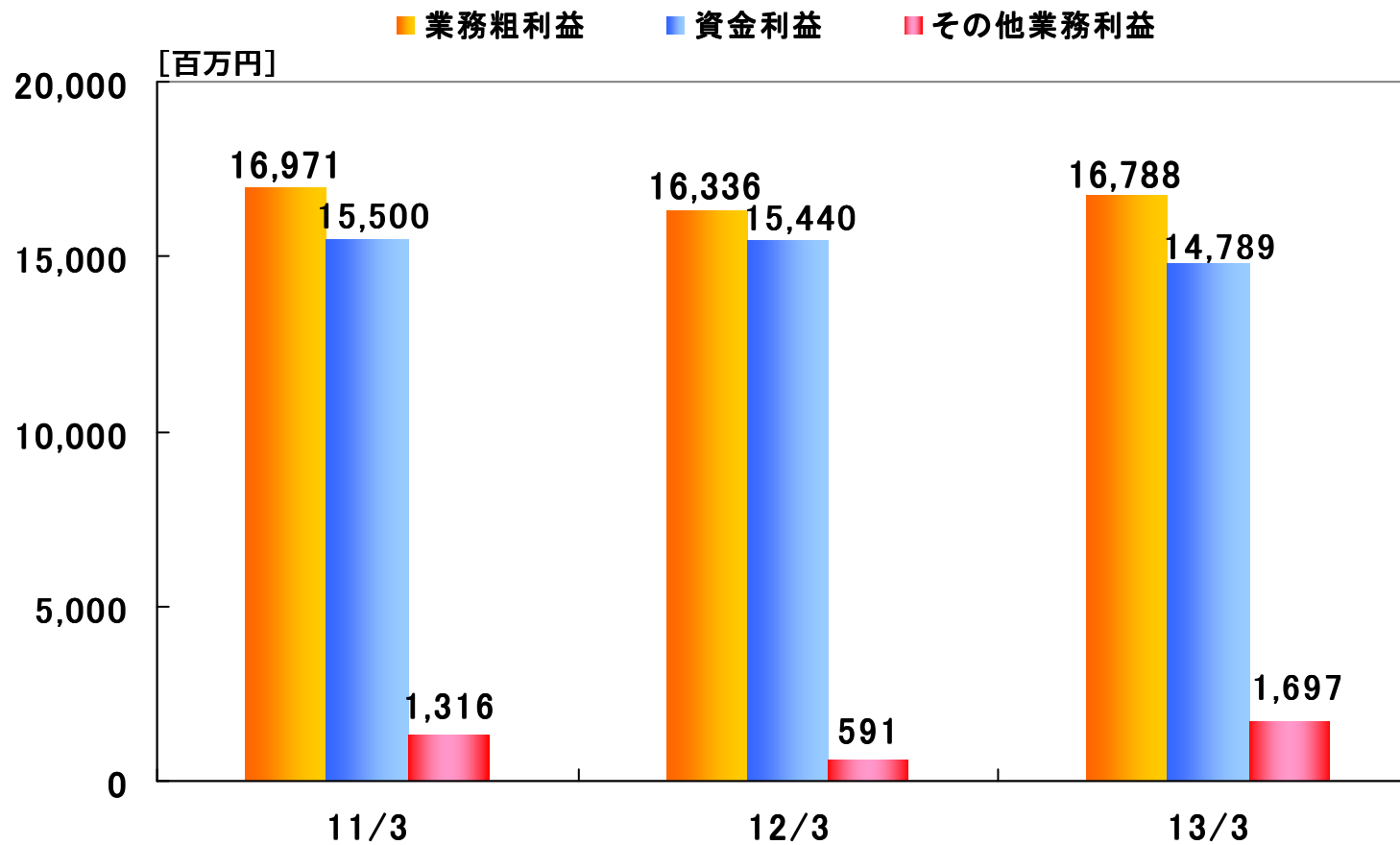
3. 損益状況

3. 損益状況



① 業務粗利益

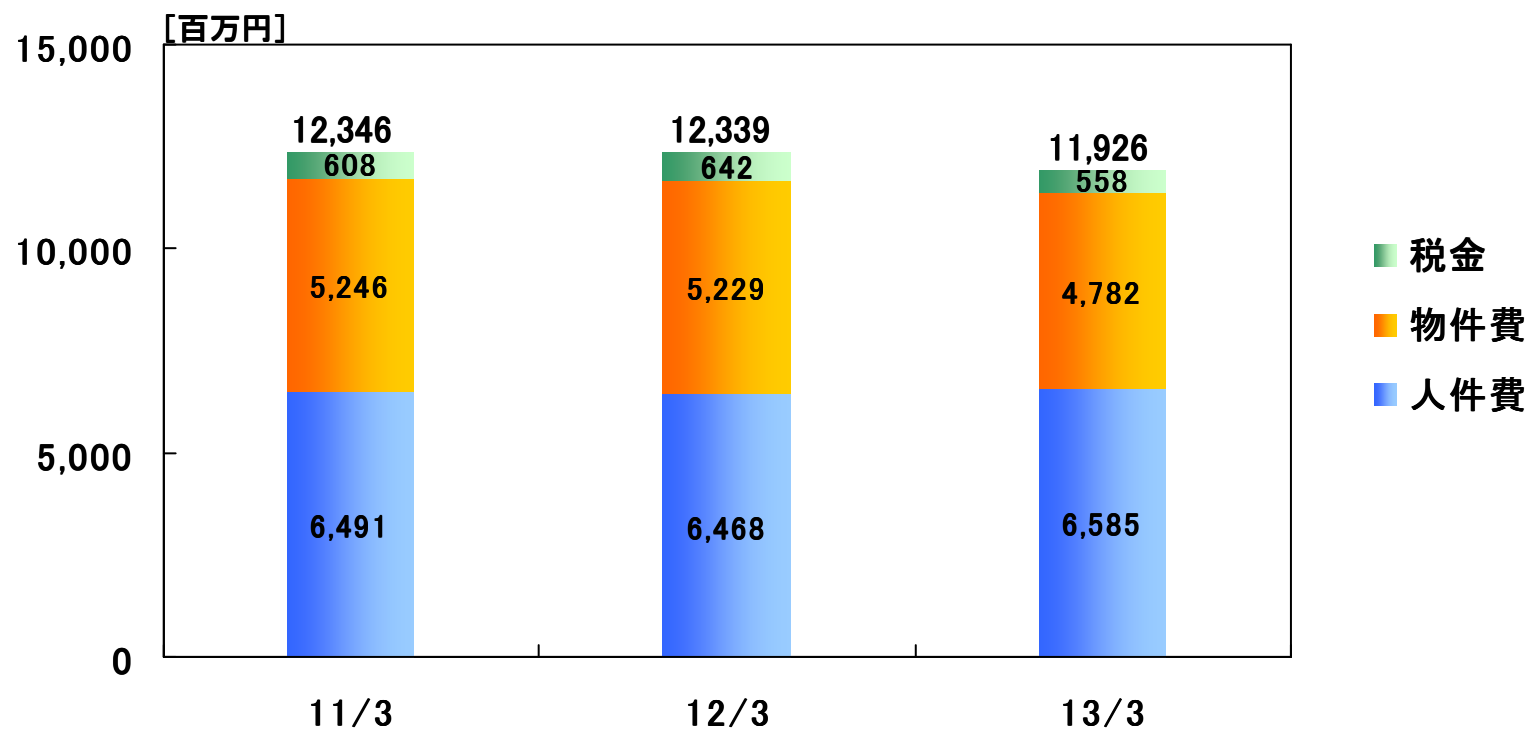
資金利益は147億89百万円、その他業務利益は16億97百万円で、業務粗利益は167億88百万円となりました。



② 経費

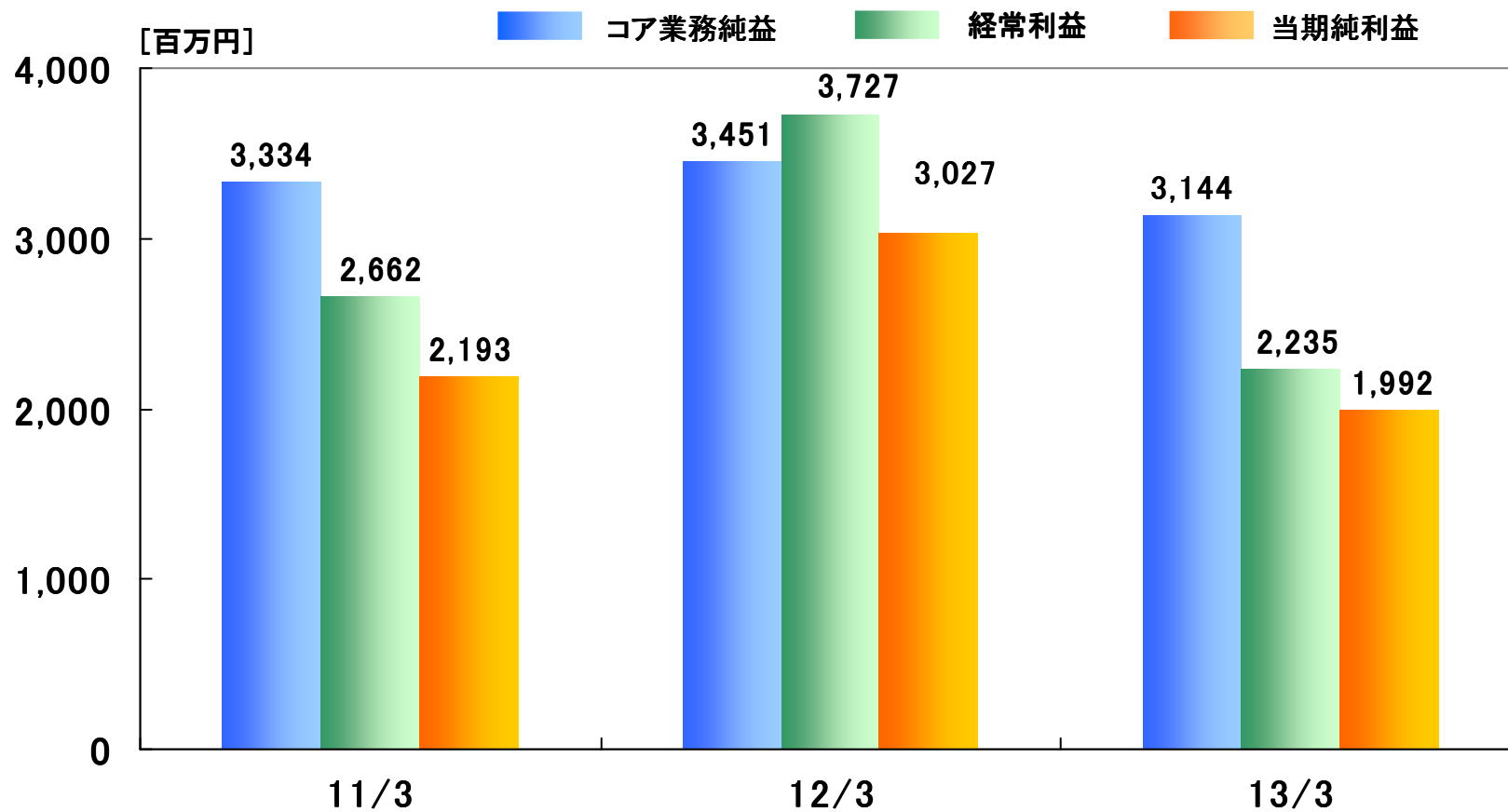
平成25年3月期の経費合計は前期より4億13百万円減少し、119億26百万円となりました。

単位:百万円	経費合計	人件費	物件費	税金
13(平成25)年3月期	11,926	6,585	4,782	558
12(平成24)年3月期	12,339	6,468	5,229	642
11(平成23)年3月期	12,346	6,491	5,246	608



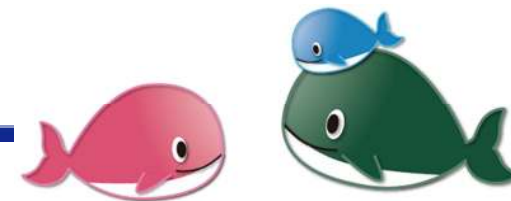
③ コア業務純益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は31億44百万円、経常利益は22億35百万円、当期純利益は19億92百万円となりました。



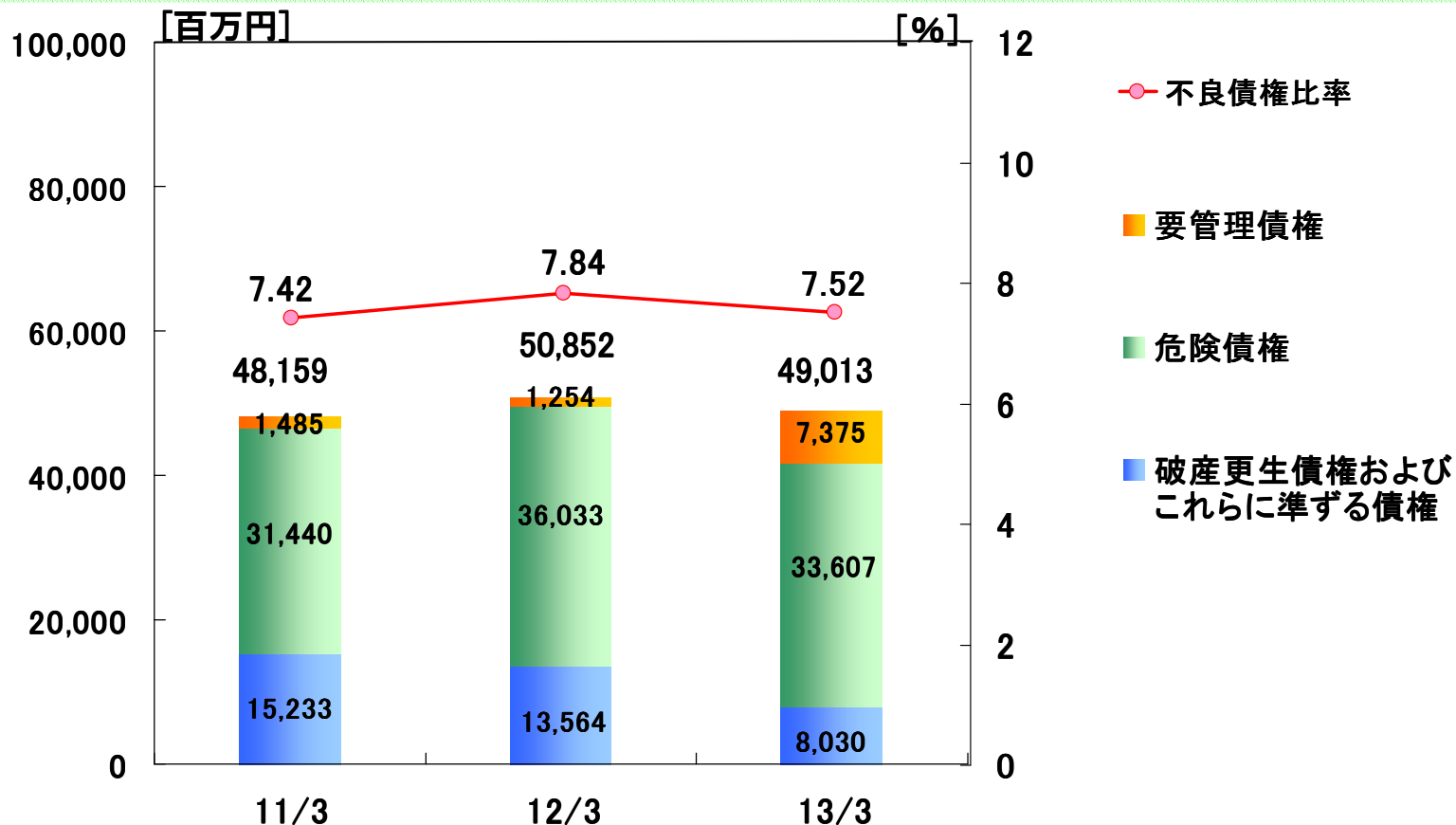
4. 不良債権への取組み

4. 不良債権への取組み



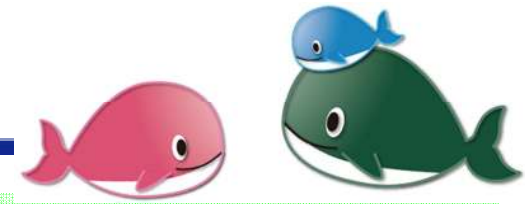
金融再生法開示基準に基づく債権

金融再生法開示基準に基づく不良債権の合計は490億13百万円、不良債権比率は7.52%となりました。
 なお、平成24年度から部分直接償却を実施しており、平成25年3月末の貸出金(総与信額)は部分直接償却5,912百万円実施後の金額を記載しております。

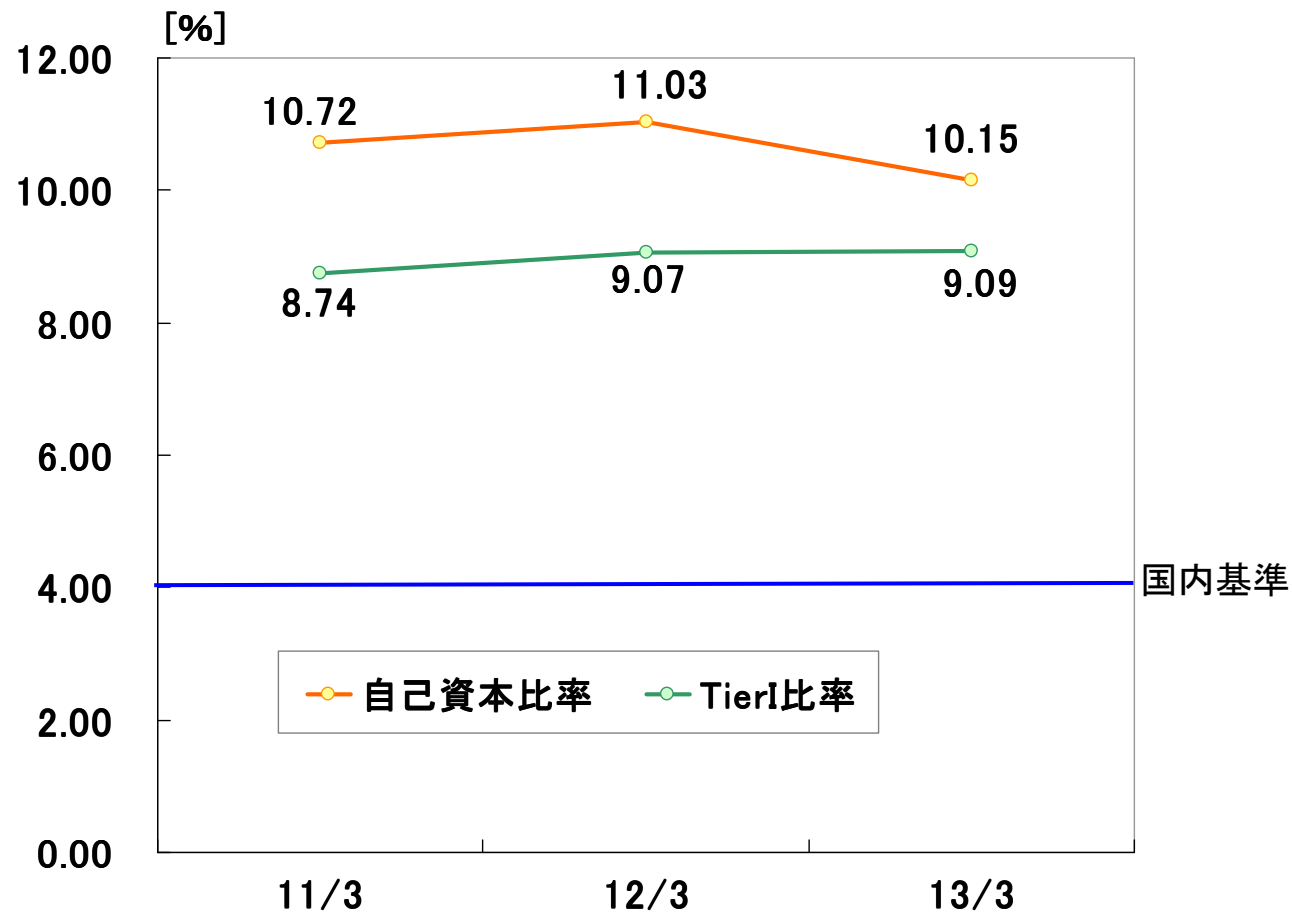


5. 自己資本比率

5. 自己資本比率

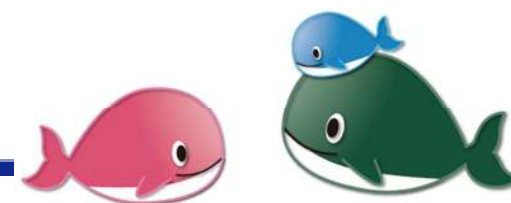


経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、平成24年9月に劣後特約付無担保社債43億円を期限前償還したことなどから、10.15%となりました。またTier1比率は前期末比0.02ポイント上昇し9.09%となっております。



6. 地域社会への貢献

6. 地域社会への貢献



■ 地域活性化に向けた取り組み

◇ 「こうぎん・ビビッド・ファンド」の取り組みを強化

地域の成長分野に取り組むお客さまにご利用いただくための「こうぎん・ビビッド・ファンド」を平成22年10月に創設し、平成24年4月からファンド総額を100億円から200億円に増額して、地域産業の振興に取り組んでいます。この取り組みをより一層強化するために、平成25年4月からファンド総額をさらに100億円増額し300億円といたしました。対象分野は農商工連携事業や医療・介護関連事業、食品加工・製造関連事業などの8分野で、ご融資金額は1000万円以上としております。本ファンドのさらなる活用を通じて、地域経済の発展をサポートしてまいりたいと考えています。

◇ 商談会への出展支援

高知県内の食品を全国にアピールし、地域経済の活性化に寄与することを目的とした商談会を継続的に開催しています。第二地方銀行のネットワークを活用し、平成24年7月に東京で開催された商談会「地方発！『食の魅力』発見プロジェクト2012」では、地元企業の出展を支援いたしました。また、地元から出展いただいた事業者の皆さまには、一般財団法人高銀地域経済振興財団の助成金を活用していただき、サポートいたしました。



◇ 経営革新等支援機関として認定

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新支援機関として、平成24年11月に認定を受けました。中小企業に対する経営相談や事業計画の策定支援を通じて、より一層の地域経済の活性化を目指してまいります。

■ 産学官との連携

◇ 産学連携による地域貢献

地元企業のニーズと、高知工業高等専門学校（以下、高知高専）が保有している研究技術との連携を図ることで、産業の振興と地域の発展に貢献することを目的とした「シーズ発表会」を平成18年より毎年開催しています。これは、高知高専との産学連携協力協定に基づく取り組みの一環として実施しているもので、平成24年8月に開催した第7回シーズ発表会では、阿南高専と香川高専にもご参加いただき「四国地区高専シーズ発表会」として、「機械分野」をテーマに発表が行われ、地元企業から22社42名にご参加いただきました。



◇ こどもサッカー教室を開催



当行と連携協力協定を締結している高知大学との合同による「こどもサッカー教室」を、平成22年より毎年開催しています。

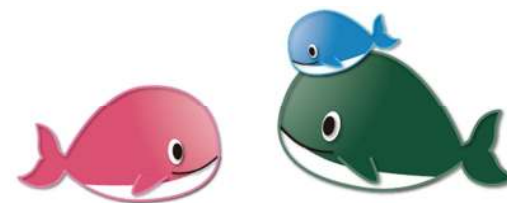
この教室は、地域の子どもたちを対象に、競技の普及やジュニア育成を通じて地域のスポーツ振興に貢献していくことを目的としており、平成24年12月には春野総合運動公園にて「第3回こどもサッカー教室」を開催し、幼稚園・保育園児から小学校高学年までの子どもたち201名にご参加いただきました。

◇ 「こども金融・科学教室」を開催

当行と産学連携協力協定を締結している高知工業高等専門学校との合同による、小学校高学年を対象とした「こども金融・科学教室」を、平成20年より毎年開催しています。この教室は、地域の子どもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的としており、平成24年度には高知市と須崎市の2カ所で開催いたしました。今後も高知県内各地で順次開催してまいりたいと考えています。



■ 地域とともに



◇ セブン銀行とATMの利用提携を開始

当行は、平成25年4月22日より、株式会社セブン銀行とATMの提携を開始いたしました。これにより、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、セブン-イレブン、イトーヨーカドー等に設置してある全国のセブン銀行ATMで、「お引き出し」「お預け入れ」「残高照会」のサービスをご利用いただけるようになりました。

◇ 乳がん検診受診率向上に協力

当行は、高知県と「高知県がん検診受診率向上プロジェクト」への取組みに係る協定を締結しており、例年乳がん検診受診率向上に向けた活動に協力しています。平成24年11月には、高知県、東京海上日動火災保険(株)の3者が協働で、帯屋町アーケードにおいて啓発のチラシを配布するなど、検診受診を呼びかけるキャンペーンを実施し、当行行員十数名も参加いたしました。



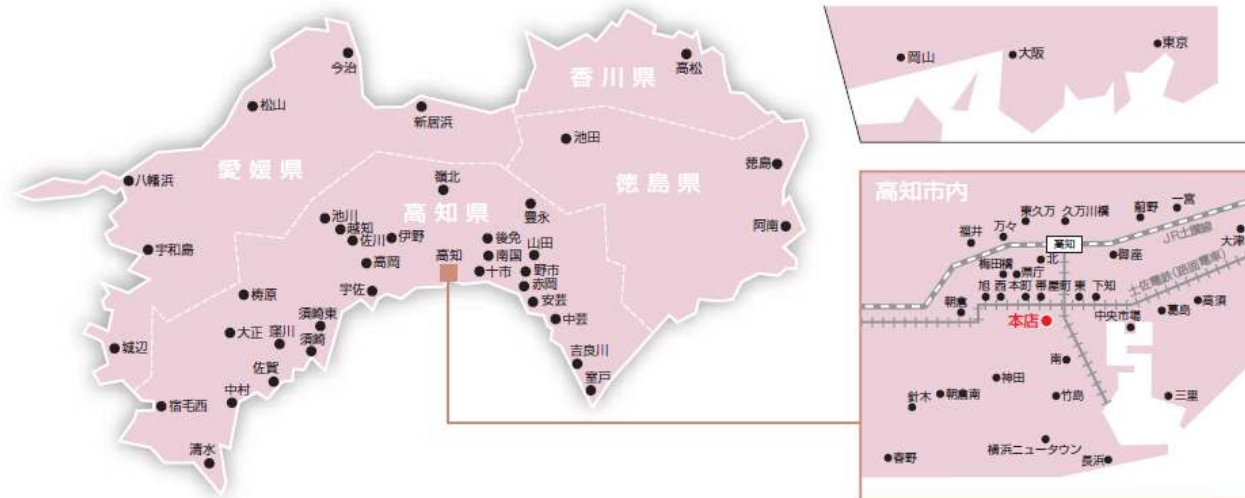
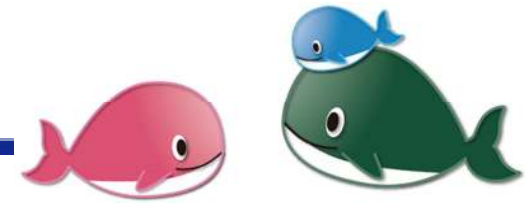
◇ 「認知症サポーター」を全店に配置

当行は、全営業店(71店舗)に208名の「認知症サポーター」を配置しております。高知県は全国に先駆ける形で少子高齢化が進んでいることから、当行は、地域金融機関として本取組みをより一層強化していくために、これからも「認知症サポーター」の養成に取り組んでまいります。



7. 店舗ならびに従業員数

7. 店舗ならびに従業員数



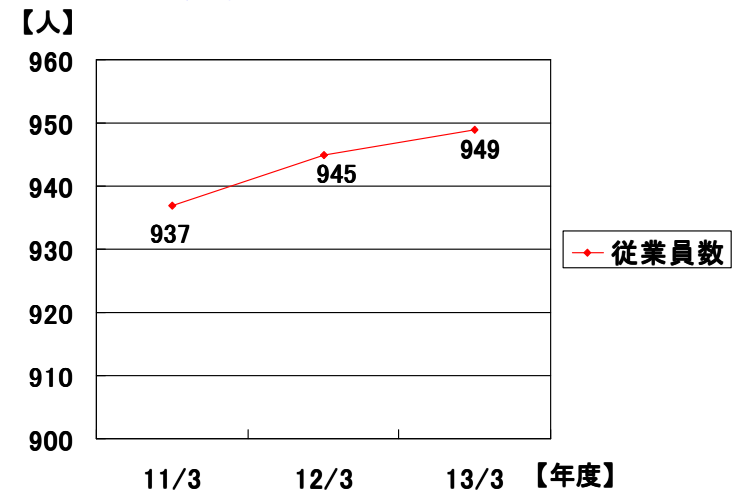
・ 店舗配置

所在地	店舗数
高知県	58店舗
徳島県	3店舗
愛媛県	6店舗
香川県	1店舗
東京都	1店舗
大阪府	1店舗
岡山県	1店舗
合計	71店舗

・ キャッシュサービスコーナーの設置状況

本・支店	66カ所	122台
店舗外	121カ所	126台
合計	187カ所	248台

・ 従業員数



中期経営計画

第三次こうぎん維新

～地域No.1の満足度を目指して～ あしたを元気に！ビビッドバンク

平成24年4月～平成27年3月





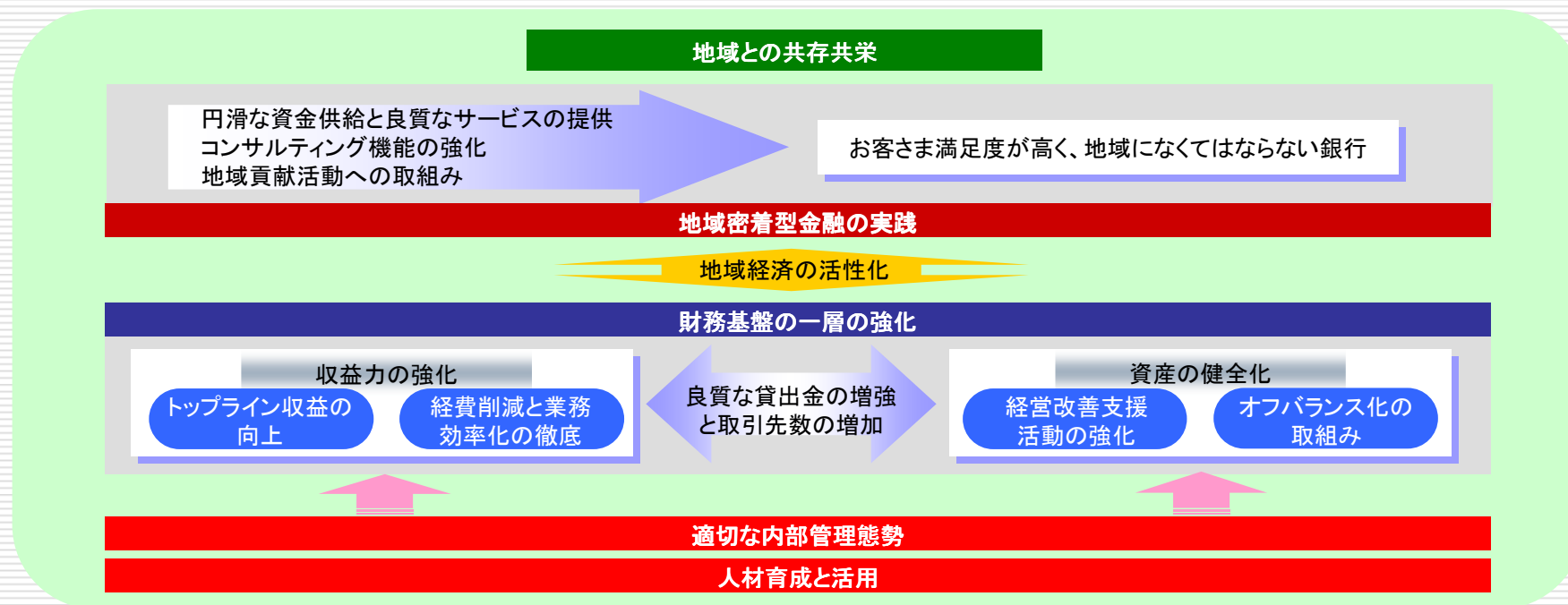
1. 経営戦略

経営目標

- ☆お客さまにとって……役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって……健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって……使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって……働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

経営基本方針

- 【地域密着型金融の実践】 地域経済活性化の担い手となり、お客さま満足度を高めることで地域社会との共存・共栄を果たす。
- 【財務基盤の一層の強化】 地域の中小企業等に対する円滑な資金供給や、経営改善および再生支援を積極的に行う。
- 【適切な内部管理態勢】 コンプライアンスの徹底とリスク管理の高度化により、営業力強化を下支えする健全経営を貫く。
- 【人材育成と活用】 組織を活性化して、やりがいのある、いきいきとした職場を作る。



当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、「円滑な資金供給と良質なサービスの提供」「コンサルティング機能の強化」「地域貢献活動への取り組み」を行い、お客さま満足度が高く、地域になくてはならない銀行であり続けたいと考えております。こうした『地域密着型金融の実践』で地域経済を活性化させ、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していくうえでの使命と認識しております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくためには『財務基盤の一層の強化』が必要であり、「収益力の強化」と「資産の健全化」を両輪とした各種方策を重点的に推進することで、お取引先(ファン)を増やしながら、良質な貸出金の増強に取り組んでまいります。また、『適切な内部管理態勢』の構築と『人材育成と活用』に取り組み、経営の強化を進めてまいります。



2. 主要計数目標

(1) コア業務純益の改善額

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
コア業務 純益	計画	—	1,585	3,500	1,658	3,550	1,662	3,601
	実績	3,451	1,409	3,144	—	—	—	—
	計画対比	—	△ 176	△ 356	—	—	—	—

* コア業務純益(業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益)

(単位:百万円)

(2) 業務粗利益経費率の改善幅

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
業務粗利 益経費率	計画	—	69.36	67.24	68.69	67.03	68.55	66.70
	実績	66.79	65.86	62.43	—	—	—	—
	計画対比	—	△3.50	△4.81	—	—	—	—

* 業務粗利益経費率((経費－機械化関連費用)÷業務粗利益)

(単位:%)

(3) 当期純利益

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
当期純 利益	計画	—	1,502	1,517	1,530
	実績	3,027	1,992	—	—
	計画対比	—	490	—	—

(単位:百万円)



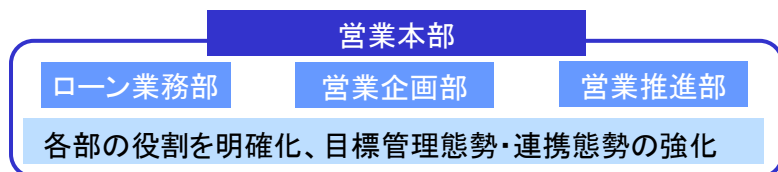
3. 重点施策

(1) 収益力の強化

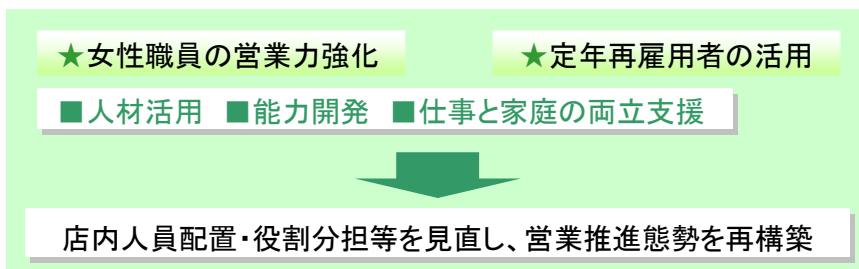
トップライン収益の向上

営業態勢の一層の強化

■ 営業本部の設置、営業統括部の再編



■ 人材の活用



営業活動の効率化

- ビジネス情報ネットワークの構築
- マーケット分析の強化
- 連合店形式の活用
- 行員の役割分担の明確化
- 軒先顧客管理システムの活用強化

地域密着型営業の強化

- シェアアップ・新規事業先開拓活動の強化
成長分野への取り組み
- ローン営業の強化
個人預金の増強
- 人材育成、産学官の連携の強化
適正なプライシングの徹底

経費削減と業務効率化の徹底

- 営業店事務の本部集中
- 人材活用と人件費の削減
- 物件費の削減
- 経費削減・業務効率化推進PTIによる各種施策の実施

(2) 資産の健全化

- 良質な貸出金の増強
- 経営改善支援活動の強化
- オフバランス化の取り組み



4. 地域密着型金融の推進

(1) 基本方針

幅広い資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、経営改善支援活動をより一層強化・充実していくこと等を重点方針として業務に取り組み、地域密着型リテールバンクとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 取り組み内容

地域密着型金融の推進

①お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

日常的・継続的な面談等を通じた信頼関係を維持・強化

経営目標・課題の共有

ライフステージに応じたソリューションの提案・実行・モニタリング

外部機関等

②地域の面的再生への積極的な参画

③地域やお取引先に対する積極的な情報発信

地域経済の活性化

信用供与の円滑化

- 中小規模事業者等に対する融資推進活動
既存取引先深耕、新規取引先開拓、成長分野への取り組み、信用保証協会との連携強化
- 人材育成の強化
行内研修の実施、休日セミナーの開催、資格取得の促進、若手行員の早期育成
- 信用供与の実施状況を検証するための体制
軒先顧客管理システム活用、経営陣による検証
- 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進等
動産担保融資・農業者専用ローンなど信用供与手法の多様化

地域経済の活性化

- 創業又は新事業の開拓に対する支援
産学官・外部機関との連携、創業・新事業制度融資等の活用
- 経営に関する相談その他の取引先企業に対する支援
ビジネスマッチング機能強化、情報提供機能の活用
経営改善計画策定支援および外部専門家との連携
- 早期の事業再生支援
ランクアップへの取り組み、中小企業再生支援協議会等との連携
- 事業の承継に対する支援
外部専門機関等との連携
- 金融の円滑化を図る取り組み

お問い合わせ先

株式会社高知銀行 経営統括部

TEL:088-822-9311 FAX:088-871-7121

URL:<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail:kouhou@kochi-bank.co.jp

本資料には、当社グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。本資料は決算の概要や経営方針等についてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的とするものではありません。